⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled PPC paper
① A3 639 boxes (1,500sheets／box)
② A4 19,192 boxes (2,500sheets／box)
③ B4 47 boxes (2,500sheets／box)
④ B5 38 boxes (2,500sheets／box)
⑷ Delivery period : From 2 April 2018 through 29 March 2019.
⑸ Delivery place : All facilities of Hokkaido Labor Bureau, refer to the website of the Hokkaido Labor Bureau
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors or persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade A, B or C in sale of products for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare, which is the single qualification for every ministry and agency during fiscal year 2016／2017／2018.
④ have no delinquency of Social Insurance premiums for the last two years of the time limit of tender, if those are subjected to Social Insurance (Welfare Pension Insurance, Health Insurance oprated by Japan Health Insurance Association, Mariners Insurance and National Pension). have no delinquency of Labor Insurance premiums for the last two insurance years of the time limit of tender, if those are subjected to Labor Insurance (Worker's Compensation Insuranc and Employment Insurance).
⑤ prove to have no false statement in tendering documents.
⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺ The time and date for tender : 9 : 30 AM, 16 February, 2018.
⑻ Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼ Contact point for the notice : Momoko Higashiyama, Third Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Hokkaido Labor Bureau, 1―1, Nishi 2, Kita 8, Kitaku, 060―8566 Japan, Tel : 011―788―7863

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月27日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
松本　圭

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　71、27
⑵ 調達件名及び数量
「職場情報総合サイト」に係る運用・保守等業務一式
⑶ 調達案件の仕様書等　仕様書による
⑷ 契約期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日
⑸ 履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹ 入札方法　入札金額は総価を記載すること。
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書の他、下記３⑷に定める期日までに、提案申請書及び提案書（以下「提案書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額の１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載し入札すること。
また、契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額が契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。
2　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶ 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷ 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸ 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹ 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近２年間の保険料の滞納がないこと。）
⑺ 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻ その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係　担当　附田　電話03―5253―1111　内線5754
⑵ 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先、総合評価のための提案書類の提出場所
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省職業安定局首席職業指導官室　職業紹介第３係　担当　佐藤　電話03―5253―1111　内線5690
⑶ 入札説明書交付期間　平成29年12月27日～平成30年２月15日（交付時間午前10時～正午、午後１時～午後５時）
⑷ 入札説明会　平成30年１月17日11時　中央合同庁舎第５号館職業安定局第２会議室（12階）
⑸ 提案書及び入札書の受領期限　平成30年２月16日17時
⑹ 開札の日時及び場所　平成30年２月28日11時　中央合同庁舎第５号館職業安定局第２会議室（12階）
4　その他
⑴ 本入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、平成30年２月16日17時までに競争参加資格に関する証明書を上記３⑴まで提出すること。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が上記⑶に基づく誓約書を提出せず、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要。
⑹ 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。